



学園花の村機関紙第82号

2014年12月3日(水)

編集兼発行人 松井道夫

TEL

(0537) 24-0101

Fax

24-0242

## 国家の生命線とは何か

—「小日本論」再考—

津野 幸人

今年の桜が散ったころ、息子は悪性癌のために57歳で死去した。遺言によれば大学農学部を早く辞めて、私と一緒に本格的な有機農業をやりたいかったそうだ。親の身にとっては、子に先立たれるほど悲しく辛いものはない。考えてみれば、先の太平洋戦争で死亡した軍人・軍属は約230万人だ。息子よりも若い前途有為の若者たちである。御両親の味わった悲嘆は私たち夫婦以上のものであったにちがいない。

中隊長として中国戦線に従軍された藤原彰先生（一橋大学・名誉教授）の著書「飢え死にした英霊たち」（青木書店）によれば、兵士たちの約6割は、戦闘による死亡ではなく栄養失調による病气や、飢えが死因だったと分析され、さらに、この悲惨な事件の背景について、次の点

を指摘されておられる。①過剰な精神主義、②敵の火砲の軽視、③補給部門の軽視、④参謀らの机上の空論的作戦主義。

政治家の靖国神社の参拝は、右の事実を踏まえて行ってほしい。飢餓線上をさまよったのは戦場の兵士だけではない。都市住民の大部分も同様であった。私の通った田舎中学の同級生の1割は栄養不足が原因で結核にかかっていた。「国民を飢えさせない」これこそが政治家の最大の義務である。だが、現在の政策を検討する限り、どの政党も、世界最低の穀物自給率25%という日本国家を救う手立てはないようだ。

輸出産業を重点的に発展させて、その稼いだ金で、外国農産物を輸入する。これが一貫してとられてきた我が国の政策である。が、果たしてこれがいつまで続くだろうか。農業後継者の減少のため、かつて財界幹部が唱えた「日本農業安楽死」が間近に迫っているのである。米は余っていると思われる方も多いが、現在の米消費は戦前の半分以下であって、米・麦・飼料を自給するには現有農地を倍増する以外に手立てはないのだ。幸いにもわが国には、5百万ヘク

タール以上の新農地の開拓余地に恵まれている。さて、先の太平洋戦争の発端は、わが国の軍勢力を背景とした大陸進出である。歴史認識といった立場でいえば、大航海時代のヨーロッパ諸国による軍艦と大砲による植民地獲得競争から問題としなくてはなるまい。アヘン戦争以来弱体化していた当時の清国を、恰好の獲物としてきたのはヨーロッパ人たちである。わが国もその轍を踏んだ。大陸進出の象徴である満州国建國批判決議を1933年国際連盟総会で行った。これを契機にして日本は国際連盟を脱退して、孤立への道を歩んだのである。

当時の我が国で、「満州は日本の生命線だ」という世論が圧倒的に力を持っていた。大陸での権益を手放す気運は皆無に近かった。この時、石橋湛山―戦後首相となり中国との国交回復をはかる―は、東洋経済新報を武器として、「小日本論」を喧伝した。彼の主張は、大陸に有する権益は一切放棄して、小さな道義国家としての道を歩め、という当時の人心からすれば全く異端の説であった。右翼、軍部の跋扈する社会での命がけの発言だ。理想を掲げた偉大な言論人として全く頭の下がる思いがする。

食糧を外国に依存する限り、政治家の言うシー・レーン防衛論が国の「生命線」を守るといふ大義として、国民への説得力を持つだろう。